

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：弥彦村 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	916.00	108.00	80.40	27.60	0.00	1024.00
経営耕地面積	799.39	37.63	29.46	8.17	0.00	837.02
遊休農地面積	0.99	0.00	0.00	0.00	0.00	0.99
農地台帳面積	955.92	113.02	67.76	45.26	0.00	1068.94

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	298
自給的農家数	137
販売農家数	161
主業農家数	43
準主業農家数	30
副業的農家数	88

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	315
女性	145
40代以下	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	107
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	5	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1020.00 ha	721.40 ha	70.73% %
課 題	今のところ離農者から担い手への集積ができていないが、近い将来、担い手の減少が急激に進むことが予想される。20a未満の小規模圃場の集積が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
722.00 ha	721.40 ha	0.54 ha	99.92 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・農地利用最適化推進委員とともに8月に農地パトロールを行い遊休農地を特定し、その所有者に対し遊休農地の解消と担い手への賃借権の設定等を促す。
活動実績	8月19日～20日に農地パトロールを行い、遊休農地を特定し、その所有者に対し担い手への賃借権の設定等を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和3年度は、農地情報バンク制度によって担い手への農地の集積・集約化へ直接つながることはなかったが、今後も継続して農地情報バンク制度の周知及びマッチング活動を行う。
活動に対する評価	担い手への賃借権の設定等により、遊休農地の解消及び担い手への農地の集積へつながったため、今年度も継続して活動する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数	3 年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	1.33 ha	1.64 ha
課 題	新規参入者の農業経営安定化に向けて、適宜助言等を行う。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.10 ha	1.64 ha	1640.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業次世代人材投資事業を活用し、新規参入者を確保する。
活動実績	令和3年度は農業次世代人材投資事業の活用はなかったが、法人の新規参入が2経営体あった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も活動を継続する。
活動に対する評価	今後も活動を継続する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1020.00 ha	0.99 ha	0.10% %
課 題	令和2年度の農地利用状況調査より14筆減少したため、今後も減少に努める。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.00 ha	0.99 ha	99.00% %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	11 人		8 月～ 9 月		10 月～ 11 月		
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員で8～9月に農地利用状況調査を行う。					
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10 月～ 11 月						
その他の活動								
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		11 人		8 月～ 9 月		10 月～ 11 月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10 月～ 11 月		調査結果取りまとめ時期		11 月～ 8 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条		
		調査数: 17 筆		調査数: 筆		調査数: 筆		
		調査面積: 0.99 ha		調査面積: ha		調査面積: ha		
	その他の活動							

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の解消面積を解消できた。
活動に対する評価	活動計画通りに農地利用状況調査及び農地利用意向調査を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1020.00 ha	0.00 ha
課 題	令和3年度末、違反転用はない。引き続き発生防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に行う農地利用状況調査を通して違反転用の早期発見及び防止に努める。
活動実績	8月19日～20日に行った農地利用状況調査を通して、違反転用の防止に努めた。
活動に対する評価	違反転用の抑止に効果があったため、引き続き活動を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書に添付の書類・位置図から妥当性を確認する。さらに地区担当の委員からも状況確認等の聞き取りを行っている。			
	是正措置	現状のまま。			
総会等での審議	実施状況	事実関係を確認し、許可できるものかどうか判断している。			
	是正措置	現状のまま。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、縦覧を行い結果を公表している。			
	是正措置	現状のまま。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	現状のまま。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 29 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書に添付の書類・位置図から審査し、地区担当委員が申請地に赴き申請人立会いのもと、事実関係を確認している。			
	是正措置	現状のまま。			
総会等での審議	実施状況	地区担当委員から総会で案件説明をしてもらい、農地区分や許可基準内容と照らし合わせ、厳正に審査している。			
	是正措置	現状のまま。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成し、縦覧を行い結果を公表している。			
	是正措置	現状のまま。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	現状のまま。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 84 件 公表時期 令和 4 年 2 月
		情報の提供方法: 窓口揭示及び広報掲載
	是正措置	現状のまま。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 737 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法: 農地の権利移動・借賃等調査として国に情報を提供している。
	是正措置	現状のまま。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1071.77 ha
		データ更新: 毎月の総会終了後に更新処理している。
		公表: 農地情報公開システムを活用し、農地情報を公開している。
	是正措置	現状のまま。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口にて対応している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口にて対応している。